

## 畑山 紀 教授 略歴・業績目録

### 略 歴

1941年2月 小樽市に生まれる。

1964年3月 東京電機大学第二工学部電気工学科卒業

1967年3月 中央大学商学部会計学科卒業

1969年3月 中央大学大学院商学研究科修士課程修了

1960年4月～1965年1月 富士通株式会社社員

1969年10月～1970年3月 札幌商科大学商学部非常勤講師

1970年4月 札幌短期大学助手

1970年11月 札幌短期大学専任講師

1974年4月 札幌短期大学助教授

1977年4月 札幌商科大学商学部助教授

1977年10月～1978年3月 中央大学客員研究員

1979年4月 札幌商科大学商学部教授

1984年4月 札幌学院大学商学部教授（校名変更）

2000年8月～2001年8月 Bentley College（アメリカ合衆国・マサチューセッツ州）客員研究員

2009年3月 札幌学院大学定年退職

2009年4月 札幌学院大学名誉教授

1973年5月～1977年5月 学校法人明和学園理事

1981年5月～1985年5月 学校法人明和学園常務理事

1987年5月～1988年5月 学校法人札幌学院大学常務理事

1987年8月～1988年5月 兼学校法人札幌学院大学事務局長

1993年5月～1996年5月 学校法人札幌学院大学理事

1996年5月～1999年5月 学校法人札幌学院大学常務理事

1970年10月～2005年3月 日本経営学会会員

1970年11月～現在 日本会計研究学会会員

1989年7月～現在 税務会計研究学会会員・理事

1989年12月～現在 日本租税理論学会会員・理事

1991年8月～2006年8月 アメリカ会計学会会員

1992年10月～現在 租税法学会会員

2001年10月～現在 非営利法人研究学会会員

### 業 績

#### 1. 著書

1975年6月 『現代簿記』（共著）中央経済社

1981年6月 『企業簿記原理』（共著）中央経済社

1981年11月 『テキストブック会計学(6)税務会計』（共著）有斐閣

1984年5月 『基礎企業簿記』（共著）中央経済社

- 1995年3月 『精説企業簿記』（共著）中央経済社  
 1995年3月 『税務会計研究の現代的課題（富岡幸雄博士古希記念論文集）』（編著）第一法規出版  
 1995年11月 『判例戦略実務必携 法人税編』（共著）東林出版社  
 1997年1月 『判例戦略実務必携 所得税編』（共著）東林出版社  
 1999年4月 『判例戦略実務必携 消費税編』（共著）東林出版社

## 2. 論文

- 1969年4月 「アメリカ税制における減価償却ガイドライン——新基準耐用年数とその運用規定の考察——」『論究』第1巻第1号，中央大学大学院  
 1971年3月 「伝統的財務会計の特質と機能的限界」『論集』第1巻第6号，札幌商科大学・札幌短期大学学会  
 1973年3月 「ヘンドリックセン教授の価格変動会計論」『経理研究』第18号，中央大学経理研究所  
 1977年3月 「サンディランズ・レポートにおけるインフレーション会計の基礎理論」『研究年報』第1号，札幌商科大学会計学研究所  
 1978年9月 「アメリカ連結納税制度の初期における展開の課程——目的観の変遷をめぐる問題点の考察を中心として——」『経理研究』第28号，中央大学経理研究所  
 1979年3月 「連結納税制度における連結の範囲——基本的連結範囲決定基準のあり方をめぐって——」『研究年報』第3号，札幌商科大学会計学研究所  
 1980年3月 「税務会計の定義——その多義性についての検討——」『研究年報』第4号，札幌商科大学会計学研究所  
 1981年3月 「会社間取引と未実現損益の処理方法——連結財務諸表制度と連結納税制度との比較検討」『論集・商経編』第28号，札幌商科大学学会  
 1983年3月 「大学における簿記会計教育——道内大学の実態調査を中心に——」『研究年報』第6号，札幌商科大学会計学研究所  
 1984年2月 「第2章 税務会計と企業会計」富岡幸雄編著『税務会計体系 第1巻 税務会計原理』所収，ぎょうせい  
 1986年3月 「法人税法上の資本積立金——資本準備金・資本剰余金との比較検討を中心として——」『札幌学院大学商経論集』第2巻第3号，札幌学院大学商経学会  
 1987年3月 「役務の無償提供と収益の認識——法人税法第22条第2項の解釈論をめぐって」『研究年報』第7号，札幌学院大学会計学研究所  
 1990年3月 「アメリカ外国税額控除制度の変遷」『研究年報』第9・10合併号，札幌学院大学会計学研究所  
 1993年12月 「キャピタルゲイン課税——税務会計学からの問題提起——」日本租税理論学会編『租税理論研究叢書3』，谷沢書房  
 1995年3月 「アメリカにおける外国税額控除制度の変遷と現行制度の特徴——」『商学論纂』第5・6号，中央大学商学会  
 1997年1月 「交際費等の範囲に関する拡大解釈の是正——交際費課税制度の全面的・抜本的改革をめざして——」『札幌学院大学商経論集』第12巻第3号，札幌学院大学商経学会  
 1990年3月 「土地売買契約解除に伴う遅延利息の計上時期」『税経通信』第52巻第3号，税務経理協会  
 1993年12月 「環境問題と所得課税——環境政策としての所得課税制度の見直し——」日本租税理論学会編『租税理論研究叢書11』，法律文化社  
 2005年9月 「非営利法人への寄附金」税務会計研究会編『税務会計研究』第16号，第一法規  
 2010年8月 「確定決算主義の維持を前提とした2会計基準・1会計指針システム」税務会計研究会編『税務会計研究』第21号，第一法規  
 2011年3月 「国際会計基準の導入に対応する個別会計基準の再編——確定決算主義の維持を前提として——」『札幌学院大学経営論集』第3号，札幌学院大学総合研究所

## 3. 学会等発表

- 1970年6月 「価格変動会計の基本問題」北海道経済学会第39回大会（小樽商科大学）

- 1972年12月 「ヘンドリックセン教授の価格変動会計論」日本会計研究学会北海道部会第2回研究報告会（札幌短期大学）
- 1978年6月 「アメリカ連結納税制度の史的展開——連結範囲の変遷をめぐる問題を中心として——」日本会計研究学会北海道部会第13回研究報告会（北海道大学）
- 1978年9月 「連結納税制度における連結の範囲」日本会計研究学会第37回大会（早稲田大学）
- 1979年7月 「連結課税所得の計算と連結租税債務の配分」日本会計研究学会北海道部会第15回研究報告会（小樽商科大学）
- 1992年9月 「移転価格税制をめぐる諸問題」日本会計研究学会第37回大会（札幌学院大学）
- 1992年11月 「移転価格税制の日米比較」日本会計研究学会北海道部会第42回研究報告会
- 1992年12月 「キャピタルゲイン課税——その在り方に関する税務会計学からの考察——」日本租税理論学会第4回大会（日本大学）
- 2000年9月 「環境問題と所得課税——環境政策としての所得課税鮮度の見直し——」日本租税理論学会第12回大会（酪農学園大学）
- 2004年7月 「新しい公益の担い手であるNPOに対して公認会計士が果たすべき役割」（共同発表）第25回日本公認会計士協会研究大会（ホテルロイトン札幌）
- 2004年10月 「非営利法人への寄附金」税務会計研究学会第16回大会（熊本学園大学）
- 2005年9月 「静岡県におけるNPO法人の財務報告等の実態調査」（共同発表）NPO会計税務専門家ネットワーク第3回総会シンポジウム（大阪NPOプラザ）
- 2009年10月 「会計基準の国際化と税務会計」税務会計研究学会第21回大会（松山大学）

#### 4. その他

- 1982年10月 分担執筆「損金会計関係用語」黒澤清代表編集『会計学辞典』東洋経済新報社
- 1994年7月 書評「大学レベルの財務会計テキストの検討：新井清光著『新版財務会計論（第2版）』の検討」『産業経理』第54巻第2号，産業経理協会
- 1994年10月 書評「大学レベルの財務会計テキストの検討：Paul Gee, Spicer and Pegler's Book Keeping and Accounts (22nd ed. の検討)」『産業経理』第54巻第3号，産業経理協会
- 1995年3月 翻訳「外国税額控除制度に関するアメリカ財務省レギュレーション」『研究年報』第14号，札幌学院大学会計学研究所
- 1997年5月 翻訳「オランダにおける財務報告の歴史」久野光朗監訳『P. ワルトン編著 欧州比較国際会計史論』所収，同文館
- 1999年7月 監修・北海道税理士会編『個人課税の再検討』税務研究会出版局
- 2000年3月 分担執筆「第Ⅳ編 拡充の時代 1977～1984 本道初の人文学部誕生」札幌学院大学50年史等編集委員会編『札幌学院大50年史・通史編』学校法人札幌学院大学
- 2002年2月 分担執筆「税務資本金会計関係用語」吉牟田勲他編著『税務会計学辞典』中央経済社
- 2004年8月 書評「富岡幸雄著『税務会計学原理』中央大学出版部，2003年9月」『会計』第166巻第2号，森山書店
- 2007年5月 分担執筆「税務棚卸資産会計関係用語」安藤英義他代表編集『会計学大辞典〔第5版〕』中央経済社
- 2007年6月 分担執筆「第5章 北海道NPOバンクの審査と融資事例 3 特定非営利活動法人さっぽろ自由学校『遊』」北海道NPOバンク編『NPOバンクを活用して起業家になろう！』昭和堂